

2008年2月期 決算短信 (非連結)

2008年4月7日

上場会社名 株式会社イオンファンタジー 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
 コード番号 4343 URL <http://www.fantasy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中下 善昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部本部長 (氏名) 出光 静馬 TEL (043) 212-6203
 定時株主総会開催予定日 2008年5月13日 配当支払開始予定日 2008年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2008年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 2008年2月期の業績 (2007年2月21日～2008年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2008年2月期	49,481	13.7	4,482	△3.5	4,560	△2.2	2,452	△4.2
2007年2月期	43,502	26.2	4,646	24.5	4,662	25.1	2,561	21.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2008年2月期	135	31	—	—	17.6	22.3	9.1
2007年2月期	169	49	—	—	21.7	26.9	10.7

(参考) 持分法投資損益 2008年2月期 ー百万円 2007年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
2008年2月期	21,101		14,902		70.6	822	10
2007年2月期	19,800		12,915		65.2	854	76

(参考) 自己資本 2008年2月期 14,902百万円 2007年2月期 12,915百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2008年2月期	8,178	△7,529	△464	3,066
2007年2月期	—	—	—	—

(注) 2007年2月期は連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)		配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末	年間			
(基準日)	円	銭	百万円	%	%
2007年2月期	30	00	453	17.7	3.5
2008年2月期	30	00	543	22.2	3.6
2009年2月期 (予想)	30	00	—	19.1	—

3. 2009年2月期の業績予想 (2008年2月21日～2009年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	26,300	10.2	2,160	20.2	2,150	16.1	1,130	16.4	62	34
通期	54,500	10.1	5,420	20.9	5,400	18.4	2,840	15.8	156	67

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2008年2月期 18,175,688株 2007年2月期 15,146,407株
- ② 期末自己株式数 2008年2月期 47,921株 2007年2月期 36,600株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【業績全般の概況】

2007年度は、「室内ゆうえんち」事業、「ポップンパーク」事業、「ダイナレックス」事業の3事業本部体制による業態拡充を背景に、新規出店の拡大や魅力的な業態開発に向けた「新たな遊びのコンテンツ」の開発・展開に取り組んでまいりました。

(上半期の概況)

第1四半期は、一昨年ピークを打った「キッズカードゲーム」の売上低迷による客数の減少に加え、人気メダルゲーム機のトラブルによる稼働停止等により、売上確保に苦戦いたしました。

第2四半期に入り、キッズカードゲームは底打ちから回復基調に戻るとともに、ファミリーに人気の景品ゲーム機「スイート」部門が順調に推移いたしました。しかし、メダルゲームの撤去に伴う代替機投入のタイムラグ等で十分な売上確保が出来ず、厳しい上半期となりました。

(下半期の概況)

下半期に入り、人気キッズカードゲームの品揃え強化、クレーンゲームにおける週単位の人気景品展開、また、メダルゲームの代替機の入替え等により、第3四半期から売上は回復基調に戻りました。しかし、11月に入り家庭用ゲーム機の人気拡大やアミューズメントへの消費マインドの落ち込み等、下半期の売上回復が頭打ちとなり、上半期のマイナスをカバーするまでには至りませんでした。

(海外事業の概況)

海外出店は、引き続きマレーシアでは「AEON Co. (M) Bhd. (イオンマレーシア)」への業務指導を行い、新たに2店舗を加え、合計12店舗となりました。また、中国への出店については、2007年11月に当社100%出資子会社「永旺幻想(北京) 児童遊楽有限公司(イオンファンタジー北京)」を設立いたしました。2008年度中に1号店の開店をめざしております。

(店舗数の状況)

2007年度は新たに24店舗の直営店舗の新規出店を行いました。一方、5店舗の閉店を行い、これにより総店舗数は、直営329店舗、フランチャイズは1店舗加わり、13店舗の合計342店となりました。

以上の結果、当期の業績は、売上高49,481百万円(対前年比13.7%増・参考:連結対比1.2%増)、営業利益4,482百万円(対前年比△3.5%・参考:連結対比△8.6%)、経常利益4,560百万円(対前年比△2.2%・参考:連結対比△7.4%)、当期純利益2,452百万円(対前年比△4.2%・参考:連結対比△7.0%)となりました。

当期の部門別売上高は、次のとおりです。

部門別	売上高(千円)	構成比(%)	前期比(%)
遊戯機械売上高	40,368,103	81.6	118.0
商品売上高	8,440,534	17.0	99.9
委託売上高	192,072	0.4	141.7
遊戯施設関係	49,000,710	99.0	114.5
その他	481,102	1.0	67.1
合計	49,481,813	100.0	113.7

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
 2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る収入であります。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティ収入及び遊戯機械設置手数料収入等であります。

【設備投資の状況】

当期は新規出店24店舗と既存店への増床並びに改装及び遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は7,075百万円となりました。この資金は自己資金と借入金で賄っております。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

社会貢献活動・環境保全活動として継続的に取り組んでいる「カプセル1(ワン)運動」(空カプセルを再利用する運動)は、全店で3,069千個の空カプセルを回収して一部を再利用しました。

空カプセル1個を1円に換算した金額は、特定非営利活動法人JHP・学校をつくる会の「カンボジアの学校建設基金」と、公益信託日本経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへ寄付いたしました。

カンボジアの学校建設では、2007年3月に8校目の「イオンファンタジースクール8」をアヌワット小学校に贈呈しました。

また、地域の社会福祉施設の子供たちへの無料招待会は56店舗で86回実施しました。この他、イオングループの社会貢献活動、「イオン1%クラブ」に積極的に参加しております。

【来期の取り組みと見通し】

2007年の個人消費や株価の低迷、原油・原材料の値上げによる消費財の値上げラッシュなど消費を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあります。更にアミューズメント業界は家庭用ゲーム機のヒット等を背景に業界全体が苦戦しております。

そのような中、当社は既存店の再強化に向けて既存店投資を積極的に行い、利益重視の経営を進めてまいります。また、新規出店については25店舗程度を計画しております。

また、多様化する子供とファミリーの遊びのニーズに向け、継続して魅力ある業態づくりを進めるとともに、デジタル映像技術を活用した「新たな遊びのコンテンツ」の実験を開始する予定です。

海外事業については、引き続きマレーシアでの業務指導により、3店舗程度の開店を予定しております。更に、新たな業務指導による店舗展開として、「AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD. (イオンストアーズ香港)」への業務指導によって、香港において今期2店舗程度の店舗展開を進める計画です。

中国の事業展開については、2008年度中の「永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(イオンファンタジー北京)」の1号店の開店をめざします。

通期の業績見通しといたしましては、売上高54,500百万円、営業利益5,420百万円、経常利益5,400百万円、当期純利益2,840百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,066百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8,178百万円となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益4,553百万円及び減価償却費5,673百万円の計上による資金の増加と、法人税等の支払2,441百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,529百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産取得による支出7,229百万円、敷金・差入保証金の増加による支出236百万円であり、新規出店や増床・改装及び遊戯機械の入替等既存店の活性化を行ったことによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、464百万円となりました。その主な内訳は、配当金の支払452百万円であります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	2006年2月期	2007年2月期	2008年2月期
自己資本比率	72.1%	65.2%	70.6%
時価ベースの自己資本比率	341.7%	256.4%	130.1%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	499.8倍	672.1倍

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用して計算しております。有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)2007年2月期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、インタレスト・カバレッジ・レシオは連結ベースの財務数値により計算しております。なお、2007年2月期末には子会社はなく、連結貸借対照表がないため、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率は、単体ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営目標のひとつとして位置づけております。内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまへの長期的、安定的な利益還元を心がけてまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、既設店への設備投資、新規出店及び増床の設備投資等の事業展開の原資として役立ててまいります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき普通配当30円の配当を予定しております。(株主配当金の支払開始予定日：2008年4月25日(金曜日))また、次期の配当金につきましては、1株につき30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

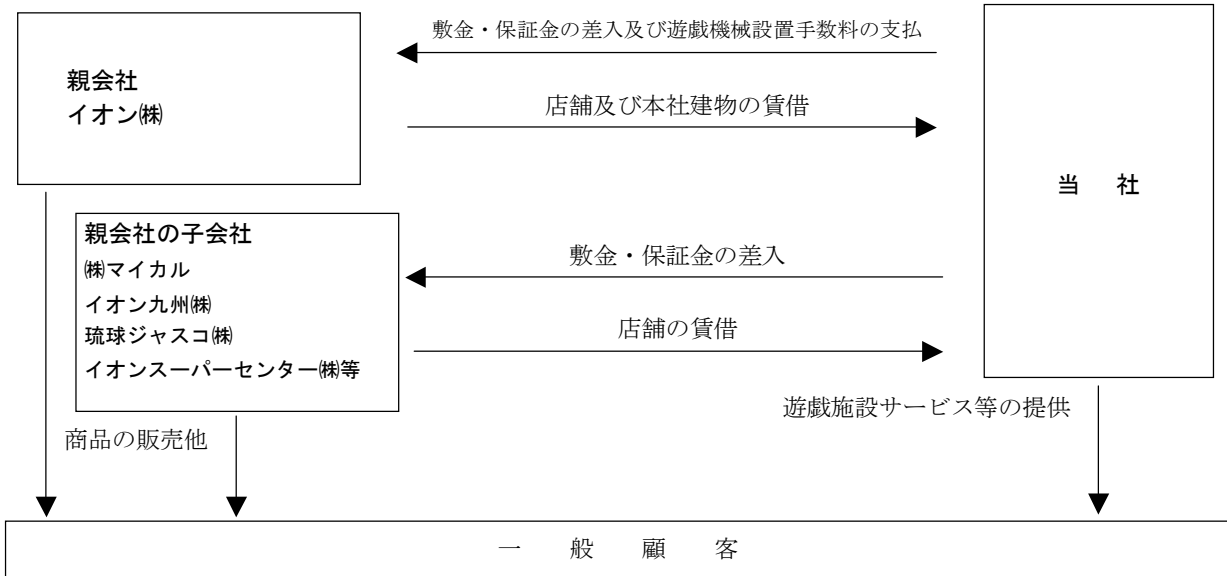
当社の事業展開、経営成績その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、並びに必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に「有価証券報告書」に開示しております。なお、前事業年度の有価証券報告書提出時以降、本短信発表時まで新たに認識した事業等のリスクはありません。

2. 企業集団の状況

当社の親会社は、イオン株式会社であり、140社の子会社及び28社の関連会社に同社を加えた計169社からなる企業集団（イオングループ）の中核企業であります。イオングループの事業は、ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア（GMS）を核とした総合小売事業を主力事業とし、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、企業集団の多角化を図っております。

このようなイオングループの事業の中で、当社はサービス等事業部門に属し、主としてショッピングセンター内の遊戯施設の運営を行っております。

以上述べました事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



なお、当社の営んでいる主な事業の内容を示すと以下のとおりとなります。

(1) ショッピングセンター内エンターテインメントアミューズメント施設の設置運営

イオングループ及びその他のディベロッパーが運営するショッピングセンター内で室内ゆうえんち等のエンターテインメントアミューズメント施設の設置運営並びに併設されている物販の運営を行っております。

(2) その他

① 室内ゆうえんちのフランチャイズ事業

フランチャイズ契約に基づき、室内ゆうえんちに関する経営情報、管理技術ノウハウ等の提供を行うことにより、ロイヤリティーを収受しております。

② オリジナル遊戯機械及び景品等の販売

当社がメーカーと共同で企画・開発したオリジナル遊戯機械や景品等を、フランチャイジー等に販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、イオングループが掲げる「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念のもと、社是を「遊びを通じて、夢と楽しさとふれあいを提案し、地域社会に奉仕しよう」と定めて、ショッピングセンター内に「室内ゆうえんち」業態を中心としたエンターテインメントアミューズメント施設を運営し、お客さまに家族のふれあいと楽しさを提供することを経営の基本としております。

また、これまでの主力事業である「室内ゆうえんち」は、「団塊ジュニアとその子供たち」をターゲットに新たな遊びのニーズに対応した業態革新を進めてまいります。また、小商圏タイプのショッピングセンターに出店する「ポップンパーク」の出店を加速させます。さらに、中国での「室内ゆうえんち」事業を新たな成長の柱として構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、毎期継続的な成長を果たすと同時に、資本・資産効率を意識した経営をめざしております。また、売上高対経常利益率、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、現在の水準から更なる向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経営戦略については、当社の主力事業である「室内ゆうえんち事業」において引き続き出店を進めるとともに、子供たちとそのファミリーの遊びのニーズの変化に対応した、新たな業態開発を進めてまいります。また、近年開発が進む小商圏ショッピングセンター向けの業態「ポップンパーク」事業の出店を拡大し、早期の100店舗体制をめざします。

また、イオングループの成長戦略として事業拡大を加速する中国での事業展開については、2007年11月、当社100%出資子会社「永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司（イオンファンタジー北京）」を設立いたしました。2008年度中の室内ゆうえんち1号店の出店以降、多店舗展開を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「差別化戦略」「成長戦略」「利益戦略」の3つの戦略により、差別化された標準店舗の多店舗出店、そのスケールメリット活かしたマスマーチャンダイジング、作業の標準化・マニュアル化によるローコスト経営をビジネスモデルとして事業拡大してまいりました。今後、このビジネスモデルを安全・安心、エンターテインメント（楽しさ）、ふれあいという視点からさらに徹底強化してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第11期 (2007年2月20日)		第12期 (2008年2月20日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,881,329		3,066,089		184,760
2. 売掛金		36,291		20,024		△16,267
3. 売上預け金	※1,2	736,987		653,507		△83,480
4. 商品		204,555		299,876		95,320
5. 貯蔵品		550,907		412,661		△138,245
6. 前払費用		43,694		37,036		△6,657
7. 繰延税金資産		255,459		236,654		△18,805
8. 未収入金		88,468		86,236		△2,231
9. その他		23,151		56,043		32,891
流動資産合計		4,820,845	24.3	4,868,130	23.1	47,285
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		4,351,507		4,918,766		
減価償却累計額		3,145,126	1,206,380	3,508,803	1,409,963	203,582
2. 遊戯機械		27,177,945		32,001,409		
減価償却累計額		19,443,502	7,734,443	23,261,576	8,739,833	1,005,389
3. 器具備品		2,285,231		2,578,825		
減価償却累計額		1,492,829	792,402	1,761,443	817,382	24,980
有形固定資産合計		9,733,226	49.2	10,967,179	52.0	1,233,952
(2) 無形固定資産						
1. のれん		2,059,834		1,830,964		△228,870
2. ソフトウェア		94,426		76,900		△17,525
3. 電話加入権		302		302		—
無形固定資産合計		2,154,564	10.9	1,908,167	9.0	△246,396
(3) 投資その他の資産						
1. 関係会社出資金		—		15,000		15,000
2. 長期前払費用		174,869		211,984		37,115
3. 繰延税金資産		712,282		783,615		71,333
4. 敷金・差入保証金	※1	2,155,145		2,320,347		165,202
5. 前払年金費用		49,943		27,248		△22,695
6. その他		50		50		—
投資その他の資産合計		3,092,291	15.6	3,358,247	15.9	265,955
固定資産合計		14,980,082	75.7	16,233,594	76.9	1,253,511
資産合計		19,800,927	100.0	21,101,724	100.0	1,300,797

区分	注記 番号	第11期 (2007年2月20日)		第12期 (2008年2月20日)		対前期比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		894,643		1,028,128		133,484
2. 未払金	※1	332,258		263,752		△68,505
3. 未払費用	※1	742,838		844,422		101,584
4. 未払法人税等		1,357,492		1,073,663		△283,828
5. 未払消費税等		205,900		127,057		△78,843
6. 預り金		33,281		36,549		3,267
7. 賞与引当金		130,467		139,955		9,488
8. 役員賞与引当金		42,100		56,312		14,212
9. 設備支払手形		2,728,873		2,261,221		△467,652
10. 設備未払金		198,347		143,646		△54,701
11. その他		33,152		45,329		12,177
流動負債合計		6,699,355	33.8	6,020,036	28.5	△679,318
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		125,479		—		△125,479
2. 預り保証金		48,100		33,800		△14,300
3. その他		12,729		145,076		132,346
固定負債合計		186,309	1.0	178,876	0.9	△7,433
負債合計		6,885,664	34.8	6,198,913	29.4	△686,751
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,747,139	8.8	1,747,139	8.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,650,139		1,650,139		—
(2) その他資本剰余金		70,289		70,289		—
資本剰余金合計		1,720,428	8.7	1,720,428	8.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		212,500		212,500		—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		6,300,000		8,100,000		1,800,000
繰越利益剰余金		3,001,127		3,200,775		199,647
利益剰余金合計		9,513,627	48.0	11,513,275	54.6	1,999,647
4. 自己株式		△65,932	△0.3	△78,031	△0.4	△12,099
株主資本合計		12,915,262	65.2	14,902,811	70.6	1,987,548
純資産合計		12,915,262	65.2	14,902,811	70.6	1,987,548
負債純資産合計		19,800,927	100.0	21,101,724	100.0	1,300,797

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		百分比 (%)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1. 遊戯施設売上高		42,786,069			49,000,710		
2. その他売上高		716,757	43,502,826	100.0	481,102	49,481,813	100.0
5,978,986							
II 売上原価							
1. 遊戯施設売上原価	※1	35,525,396			41,421,913		
2. その他売上原価		510,045	36,035,442	82.8	202,129	41,624,043	84.1
5,588,601							
売上総利益			7,467,384	17.2	7,857,769	15.9	390,385
III 販売費及び一般管理費	※1		2,821,042	6.5	3,374,900	6.8	553,857
営業利益			4,646,341	10.7	4,482,869	9.1	△163,472
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,104			1,232		
2. 保険金収入		4,249			11,477		
3. 違約金等収入	※1	15,871			50,801		
4. 機械仕入割戻		—			13,758		
5. 支払不要債務戻入益		12,322			—		
6. 固定資産売却益		—			12,474		
7. 未払配当金戻入益		741			566		
8. その他		4,773	39,062	0.1	5,395	95,705	0.2
56,642							
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,788			12,168		
2. 株式交付費		2,206			2,609		
3. 店舗関連雑損失	※2	4,532			2,565		
4. その他		286	22,813	0.1	273	17,617	0.1
△5,195							
経常利益			4,662,590	10.7	4,560,956	9.2	△101,633
VI 特別損失							
1. 合併関連費用		1,488			—		
2. 店舗等移転損失		6,130			2,957		
3. 店舗閉鎖損失		11,736	19,355	0.0	4,925	7,882	0.0
△11,473							
税引前当期純利益			4,643,235	10.7	4,553,074	9.2	△90,160
法人税、住民税及び 事業税		2,132,834			2,152,660		
法人税等調整額		△50,705	2,082,128	4.8	△52,528	2,100,132	4.2
18,003							
当期純利益			2,561,106	5.9	2,452,942	5.0	△108,164

遊戯施設売上原価明細書

区分	注記 番号	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)		対前期比		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)		
I 景品費			5,615,969	15.8		7,104,971	17.2	1,489,001
II 遊戯機械賃借料			1,029,470	2.9		1,214,589	2.9	185,118
III 売店商品原価			5,298,249	14.9		5,067,071	12.2	△231,178
IV 労務費			5,419,364	15.3		6,625,265	16.0	1,205,900
V 経費								
1. 家賃・共益費		9,310,441			11,187,325			
2. 減価償却費		4,283,793			5,389,962			
3. その他		4,568,107	18,162,341	51.1	4,832,728	21,410,016	51.7	3,247,674
遊戯施設売上原価計			35,525,396	100.0		41,421,913	100.0	5,896,517

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2006年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	—	1,650,139	212,500
事業年度中の変動額					
合併による増加額			70,289	70,289	
2006年5月定時株主総 会決議に基づく利益処 分項目(注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	70,289	70,289	—
2007年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
2006年2月20日 残高 (千円)	4,700,000	2,455,891	7,155,891	7,368,391	△43,266	10,722,403	10,722,403
事業年度中の変動額							
合併による増加額						70,289	70,289
2006年5月定時株主総 会決議に基づく利益処 分項目(注)	1,600,000	△2,015,870	△415,870	△415,870		△415,870	△415,870
当期純利益		2,561,106	2,561,106	2,561,106		2,561,106	2,561,106
自己株式の取得					△22,666	△22,666	△22,666
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,600,000	545,235	2,145,235	2,145,235	△22,666	2,192,859	2,192,859
2007年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262

(注) 1. 2006年5月定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分額

1. 配当金	377,870千円
2. 役員賞与	38,000千円
3. 任意積立金	
別途積立金	1,600,000千円
合計	2,015,870千円

当事業年度(自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
2007年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立て					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-
2008年2月20日 残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
2007年2月20日 残高 (千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	△65,932	12,915,262	12,915,262
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て	1,800,000	△1,800,000	-	-		-	-
剰余金の配当		△453,294	△453,294	△453,294		△453,294	△453,294
当期純利益		2,452,942	2,452,942	2,452,942		2,452,942	2,452,942
自己株式の取得					△12,099	△12,099	△12,099
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,800,000	199,647	1,999,647	1,999,647	△12,099	1,987,548	1,987,548
2008年2月20日 残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	△78,031	14,902,811	14,902,811

(4) キャッシュ・フロー計算書

		第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		4,553,074
減価償却費		5,673,457
固定資産除売却損		48,246
長期前払費用償却額		74,867
賞与引当金の増加額		9,488
役員賞与引当金の増加額		14,212
役員退職慰労引当金の減少額		△125,479
受取利息		△1,232
支払利息		12,168
売上債権の減少額		16,267
売上預け金の減少額		83,480
たな卸資産の減少額		42,925
前払年金費用の減少額		22,695
仕入債務の増加額		133,484
未払費用の増加額		101,584
その他		△13,302
小計		10,645,938
預り保証金の減少額		△14,300
利息の受取額		1,342
利息の支払額		△12,168
法人税等の支払額		△2,441,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,178,867
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△7,229,645
有形固定資産の売却による収入		17,497
無形固定資産の取得による支出		△17,211
長期前払費用の増加による支出		△114,238
敷金・差入保証金の増加による支出		△236,495
敷金・差入保証金の減少による収入		65,938
関係会社出資金の払込による支出		△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,529,154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△12,099
配当金の支払額		△452,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		△464,951
IV 現金及び現金同等物の増加額		184,760
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,881,329
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,066,089

[参考]

【前年連結キャッシュ・フロー計算書】

2007年2月期は連結財務諸表を作成しているため、個別キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。参考値として2007年2月期の連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,850,234
減価償却費		5,109,246
固定資産除売却損		110,393
連結調整勘定償却額		114,435
長期前払費用償却額		60,517
賞与引当金の増加額		5,548
役員賞与引当金の増加額		42,100
退職給付引当金の減少額		△40,226
役員退職慰労引当金の増加額		4,623
受取利息		△1,106
支払利息		16,991
売上債権の減少額		66,150
売上預け金の減少額		64,486
たな卸資産の増加額		△75,484
前払年金費用の減少額		31,556
仕入債務の減少額		△87,341
未払費用の増加額		197,092
役員賞与の支払額		△43,100
その他		99,428
小計		10,525,547
預り保証金の減少額		△1,000
利息の受取額		2
利息の支払額		△16,991
法人税等の支払額		△2,015,420
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,492,138

		前連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△5,140,315
有形固定資産の売却による収入		7,785
無形固定資産の取得による支出		△19,614
新規連結子会社の取得による支出		△3,992,331
長期前払費用の増加による支出		△79,200
敷金・差入保証金の増加による支出		△195,763
敷金・差入保証金の減少による収入		33,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,386,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額		△366,000
自己株式の取得による支出		△22,666
配当金の支払額		△378,220
財務活動によるキャッシュ・フロー		△766,887
IV 現金及び現金同等物の減少額		△1,661,096
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,542,425
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,881,329

重要な会計方針

項目	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員賞与については、従来利益処分案の株主総会決議により支給し、未処分利益の減少として処理していましたが、当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 2005年11月29日)を適用し、発生した会計期間の費用として会計処理しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費は37,300千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込み額のうち、当期に負担する金額を計上しております。

項目	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 — (追加情報) 2007年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた142,740千円を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>	<p>第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,915,262千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (売上高の一部について総額表示から純額表示への変更) 従来、店内設置自販機による販売委託及び業務委託による飲食物の提供等につきましては、お客さまへの販売額を売上高に、その販売業務委託料を売上原価に計上する方法(総額表示方式)で会計処理しておりましたが、当期において株式会社マイカルクリエイトと経営統合したことを機に、親子会社間の会計処理の統一を目的として当期より純額表示方式に変更いたしました。 この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて当期の売上高及び売上原価は510,521千円減少しておりますが、利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)</p>	<p>第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)</p>
<p>(損益計算書) 当期より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これにより、前期まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当期より「株式交付費」として表示しております。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金等収入」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「違約金等収入」はありません。 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「支払不要債務戻入益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「支払不要債務戻入益」はありません。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで「営業権」として掲記しておりましたものは、当期において、「のれん」と表示しております。 (損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当期において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期における「固定資産売却益」は1,905千円あります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期 (2007年2月20日)	第12期 (2008年2月20日)														
<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">175,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">629,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,082千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金</p> <p style="padding-left: 20px;">ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。</p>	売上預け金	175,664千円	敷金・差入保証金	629,850千円	未払費用	20,082千円	<p>※1. 関係会社に対する債権債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上預け金</td> <td style="text-align: right;">93,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金・差入保証金</td> <td style="text-align: right;">693,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">24,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">43,297千円</td> </tr> </table> <p>※2. 売上預け金</p> <p style="text-align: right; padding-right: 20px;">同 左</p>	売上預け金	93,594千円	敷金・差入保証金	693,388千円	未払費用	24,433千円	未払金	43,297千円
売上預け金	175,664千円														
敷金・差入保証金	629,850千円														
未払費用	20,082千円														
売上預け金	93,594千円														
敷金・差入保証金	693,388千円														
未払費用	24,433千円														
未払金	43,297千円														

(損益計算書関係)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 6,060,274千円 家賃・共益費 46,604千円 違約金等収入 10,994千円 ※2. 店舗関連雑損失 現金過不足、クレーム費用等店舗において発生した雑損失であります。	※1. 関係会社との取引高 遊戯施設売上原価(家賃・共益費) 6,367,896千円 家賃・共益費 48,576千円 違約金等収入 34,125千円 ※2. 店舗関連雑損失 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

第11期(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	26,315	10,285	—	36,600
合計	26,315	10,285	—	36,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,285株は、2006年2月21付の1:1.2の株式分割による増加5,263株、単元未満株式の買取による増加5,022株であります。

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	—	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	11,321	—	47,921
合計	36,600	11,321	—	47,921

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、2007年2月21付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,321株は、2007年2月21付の1:1.2の株式分割による増加7,320株、単元未満株式の買取による増加4,001株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年4月4日 取締役会	普通株式	453,294	30	2007年2月20日	2007年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2008年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	利益剰余金	30	2008年2月20日	2008年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2008年2月20日現在)	
現金及び預金勘定	3,066,089千円
現金及び現金同等物	<u>3,066,089千円</u>

(リース取引関係)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19,700</td> <td style="text-align: center;">19,371</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">19,700</td> <td style="text-align: center;">19,371</td> <td style="text-align: center;">328</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	19,700	19,371	328	合計	19,700	19,371	328	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)										
ソフトウェア	19,700	19,371	328										
合計	19,700	19,371	328										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額												
1年内	—												
合計	—												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額												
支払リース料	336千円												
減価償却費相当額	328千円												
支払利息相当額	0千円												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左												

(有価証券関係)

第11期 (2007年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第12期 (2008年2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第11期(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△353,515千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,671千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△127,844千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,788千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49,943千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">12,046千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,979千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,863千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,587千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">12,903千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53,653千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金等前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.31%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△353,515千円	年金資産	225,671千円	未積立退職給付債務	△127,844千円	未認識数理計算上の差異	177,788千円	前払年金費用	49,943千円	勤務費用	12,046千円	利息費用	7,979千円	期待運用収益	△4,863千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,587千円	その他(注)	12,903千円	退職給付費用	53,653千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	2.31%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373,500千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">229,419千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△144,080千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171,329千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,248千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,484千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△4,332千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,580千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">18,575千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,366千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金等前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.40%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.92%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生翌年度より10年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付債務	△373,500千円	年金資産	229,419千円	未積立退職給付債務	△144,080千円	未認識数理計算上の差異	171,329千円	前払年金費用	27,248千円	勤務費用	11,059千円	利息費用	8,484千円	期待運用収益	△4,332千円	数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円	その他(注)	18,575千円	退職給付費用	59,366千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.40%		期待運用収益率	1.92%		数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年	
退職給付債務	△353,515千円																																																																				
年金資産	225,671千円																																																																				
未積立退職給付債務	△127,844千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	177,788千円																																																																				
前払年金費用	49,943千円																																																																				
勤務費用	12,046千円																																																																				
利息費用	7,979千円																																																																				
期待運用収益	△4,863千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	25,587千円																																																																				
その他(注)	12,903千円																																																																				
退職給付費用	53,653千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.40%																																																																				
期待運用収益率	2.31%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				
退職給付債務	△373,500千円																																																																				
年金資産	229,419千円																																																																				
未積立退職給付債務	△144,080千円																																																																				
未認識数理計算上の差異	171,329千円																																																																				
前払年金費用	27,248千円																																																																				
勤務費用	11,059千円																																																																				
利息費用	8,484千円																																																																				
期待運用収益	△4,332千円																																																																				
数理計算上の差異の費用処理額	25,580千円																																																																				
その他(注)	18,575千円																																																																				
退職給付費用	59,366千円																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.40%																																																																				
期待運用収益率	1.92%																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第11期(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社はストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社はストック・オプション等の付与はないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">105,805千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">54,501千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">37,309千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,842千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>255,459千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">351,523千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">266,025千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">21,273千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">32,804千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50,568千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>732,410千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,127千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>712,282千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.8%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	105,805千円	一括償却資産	54,501千円	賞与引当金	37,309千円	その他	57,842千円	繰延税金資産計	<u>255,459千円</u>	建物	351,523千円	器具備品	266,025千円	一括償却資産	21,273千円	長期前払費用	32,804千円	役員退職慰労引当金	50,568千円	その他	10,214千円	繰延税金資産計	<u>732,410千円</u>	前払年金費用	<u>△20,127千円</u>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割	2.6%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>44.8%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,086千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">36,544千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">56,402千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52,621千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>236,654千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">387,528千円</td> </tr> <tr> <td>遊戯機械</td> <td style="text-align: right;">265,786千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,427千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">15,623千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">35,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,984千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>794,597千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,981千円</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>783,615千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.1%</u></td> </tr> </table>	未払事業税	91,086千円	一括償却資産	36,544千円	賞与引当金	56,402千円	その他	52,621千円	繰延税金資産計	<u>236,654千円</u>	建物	387,528千円	遊戯機械	265,786千円	器具備品	27,427千円	一括償却資産	15,623千円	長期前払費用	35,246千円	その他	62,984千円	繰延税金資産計	<u>794,597千円</u>	前払年金費用	<u>△10,981千円</u>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	3.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>46.1%</u>
未払事業税	105,805千円																																																																												
一括償却資産	54,501千円																																																																												
賞与引当金	37,309千円																																																																												
その他	57,842千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>255,459千円</u>																																																																												
建物	351,523千円																																																																												
器具備品	266,025千円																																																																												
一括償却資産	21,273千円																																																																												
長期前払費用	32,804千円																																																																												
役員退職慰労引当金	50,568千円																																																																												
その他	10,214千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>732,410千円</u>																																																																												
前払年金費用	<u>△20,127千円</u>																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																												
住民税均等割	2.6%																																																																												
その他	0.4%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>44.8%</u>																																																																												
未払事業税	91,086千円																																																																												
一括償却資産	36,544千円																																																																												
賞与引当金	56,402千円																																																																												
その他	52,621千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>236,654千円</u>																																																																												
建物	387,528千円																																																																												
遊戯機械	265,786千円																																																																												
器具備品	27,427千円																																																																												
一括償却資産	15,623千円																																																																												
長期前払費用	35,246千円																																																																												
その他	62,984千円																																																																												
繰延税金資産計	<u>794,597千円</u>																																																																												
前払年金費用	<u>△10,981千円</u>																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																												
住民税均等割	3.2%																																																																												
その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等負担率	<u>46.1%</u>																																																																												

(持分法損益等)

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

当社は持分法適用会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

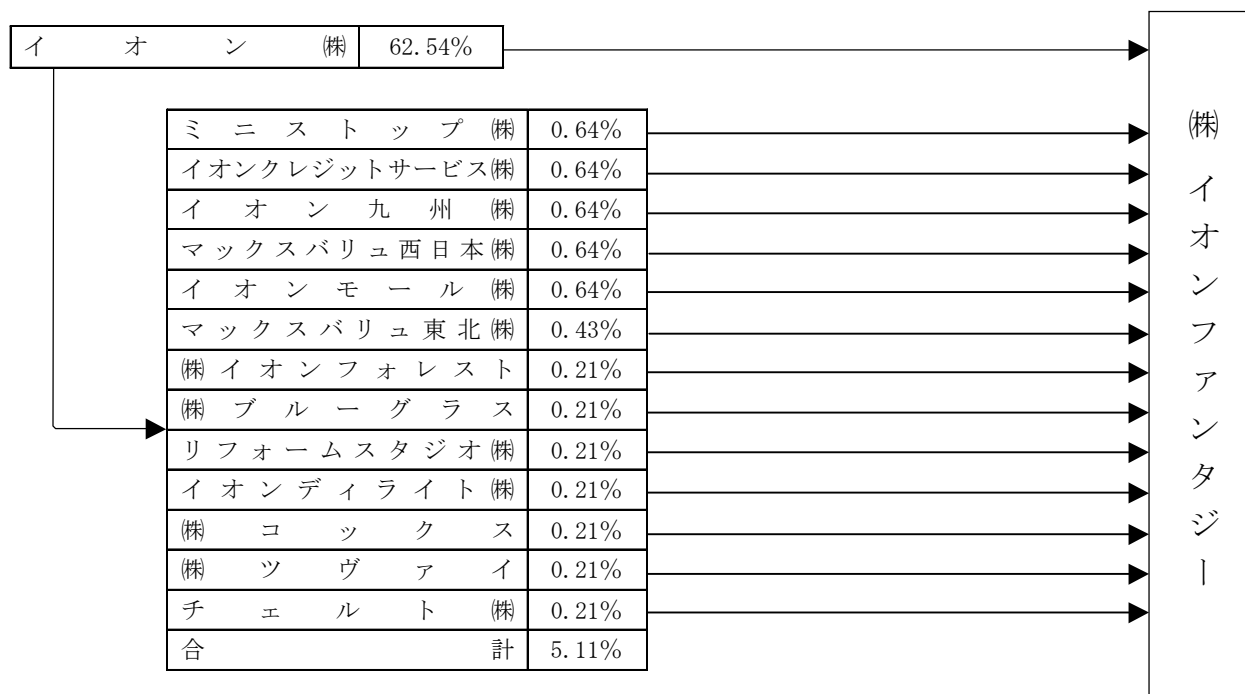
(関連当事者との取引)

第12期(自2007年2月21日 至2008年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区	199,054,494	総合小売業	(被所有)直接62.54% 間接5.11%	-	店舗及び本社建物の賃借	店舗等の家賃・共益費	6,416,473	未払費用	22,941
								売上代金の一時預け	-	売上預け金	93,594
								敷金・保証金の差入	161,411	敷金・差入保証金	693,388
								違約金収入	34,125	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
 3. 議決権等の被所有割合の内訳は以下のとおりであります。



(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
兄弟会社	イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区	3,144,380	総合小売業	(被所有)直接0.64%	-	店舗の賃借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	55,676
								敷金・保証金の差入	9,000	敷金・差入保証金	443,377
兄弟会社	イオン北海道株式会社	北海道札幌市白石区	6,100,435	総合小売業	-	-	店舗の賃借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	123,196
								敷金・保証金の差入	-	敷金・差入保証金	279,898
兄弟会社	株式会社マイカル	大阪府大阪市中央区	20,000,000	総合小売業	-	-	店舗の賃借	売上代金の一時預け	-	売上預け金	216,073

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)	
1株当たり純資産額	854.76円	1株当たり純資産額	822.10円
1株当たり当期純利益	169.49円	1株当たり当期純利益	135.31円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は2006年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は2007年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	706.88円	1株当たり純資産額	712.30円
1株当たり当期純利益	137.45円	1株当たり当期純利益	141.24円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)
当期純利益(千円)	2,561,106	2,452,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,561,106	2,452,942
期中平均株式数(株)	15,110,783	18,128,464

(重要な後発事象)

第11期 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	第12期 (自 2007年2月21日 至 2008年2月20日)						
<p>1. 株式分割 (無償交付)</p> <p>2007年1月15日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 3,029,281株</p> <p>② 分割方法 2007年2月21日付をもって、2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合で分割します。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前期及び当期の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 589.07円</td> <td>1株当たり純資産額 712.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 114.54円</td> <td>1株当たり当期純利益 141.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 589.07円	1株当たり純資産額 712.30円	1株当たり当期純利益 114.54円	1株当たり当期純利益 141.24円	—
前期	当期						
1株当たり純資産額 589.07円	1株当たり純資産額 712.30円						
1株当たり当期純利益 114.54円	1株当たり当期純利益 141.24円						

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当期の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	構成比(%)
商品	5,365,494	43.5
貯蔵品	6,597,919	53.5
遊戯施設関係	11,963,414	97.0
その他	372,316	3.0
合計	12,335,730	100.0

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、飲食物、カード等であります。

3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。

4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

販売実績については、「1. 経営成績」に記載してあります。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、2008年5月13日開催の第12回定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

a 新任取締役候補

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
取締役	人事総務本部 総務グループチーフマネジャー	井 上 義 信
取締役	ポップンパーク事業本部・本部長代行 兼 新業態推進プロジェクトリーダー	片 岡 尚

b 退任取締役候補

現 役 職 名	氏 名
取締役会長	辻 善 則
取締役副会長	平 澤 範 雄
常務取締役経財本部・本部長	出 光 静 馬

③ 監査役の変動

a 新任監査役候補

新 職 名	現 職 名	氏 名
監査役	常務取締役経財本部・本部長	出 光 静 馬

b 退任監査役候補

現 役 職 名	氏 名
監査役	垣 内 郁 也

(2) その他

該当事項はありません。